

学位請求論文（要約）

論文タイトル：ナショナリズムとマスメディア 連帯と排除の相克

執筆者：津田正太郎

本論全体の構成

本論文の目的は、ナショナリズムとマスメディアとの関係性について主に理論的な観点から考察を行うことにある。ナショナリズムであれマスメディアであれ、それらのあり方はきわめて多様であるため、あらゆる事例に適用可能な一般理論を提起することは困難である。むしろ、さまざまな事例を分析するための視座を提起することが本論文の主たる目的である。

本論文の前半部では、ナショナリズムとマスメディアとの関係性を論じる既存研究について、それらがいかなる背景のもとで展開されてきたのかという点をも視野に入れつつ整理を行い、事例分析のための視座を提示した。後半部では、規範理論の領域に踏み込み、ナショナリズムは肯定されるべきか否か、否定されるべきナショナリズムとはどのようなものか、肯定しうるナショナリズムの喚起においてマスメディアはいかなる役割を果たすべきか等について検討を行った。

序章 「彼ら」のナショナリズムから「われわれ」のナショナリズムへ

この章では、本論文の主たる課題と全体的な構成とを提示した。ナショナリズム批判がそれ自体でナショナリズム的な論理に依拠している場合があることに示されるように、「国民（共同体）」という枠組みはわれわれの世界観や事実認識のなかに深く埋め込まれている。その現状からすれば、ナショナリズムを完全に否定したうえで人びとの連帯の構築に寄与しうる説得的な規範理論を導出することは困難だと考えられる。そこで本論文では、ナショナリズムを肯定する立場を明示する。ただしそれは、国民共同体のカテゴリーから外れる人びとを無条件に排除することを意味するわけではない。そこで、国民的連帯をいかにして構築しうるのかを論じる一方で、それが不可避免的に孕む排他性を緩和するための方策の検討が重要な課題となる。

本論文のもう一つの課題が、ナショナリズムとマスメディアとの関係性を分析するための視座を提示することである。マスメディアの発達がナショナリズムの出現と結びついてきたことは多くの研究者によって指摘されてきた。しかし、そこには「メディア決定論」的

な発想がしばしばみられ、マスメディアがつねに国民形成を促すという暗黙の想定が存在している。しかし、マスメディアがエスニック・マイノリティによる運動をかえって活性化させる可能性も存在しており、国民形成をつねに「成功」に導くとは限らない。ここで求められるのは、マスメディアがナショナリズムを喚起するという一方的な見方ではなく、マスメディアやそれが流布する言説が社会的文脈や権力関係のなかで組織され、解釈されていく側面をも視野に入れた、双方向的な分析なのである。

ここではまた、本論文のもっとも基本的な概念である”nation”に関する整理を試みた。”nation”の訳語としては、国民、国家、民族、ネーション等が当てられてきたが、ここではこの概念そのものが国ごとに異なるニュアンスを有していることを指摘したうえで、その訳語として「国民」を採用し、集合体としての国民に言及する場合には「国民共同体」を用いることを論じた。

第1章 近代化論における「革命なきナショナリズム」の肯定

第1章および補論では、1950年代から60年代にかけて近代化論の観点から国民形成過程におけるマスメディアの役割を論じていた「コミュニケーション発展論（communication and development : CAD）に関する検討を行った。CADはマスコミュニケーションの発達が開発途上国の人びとのあいだに「共感能力（empathy）」を涵養し、そのことが近代化や国民形成に寄与すると主張していた。当時、CADはマスコミュニケーション研究の新たな方向性を拓くものと期待されていたが、近代化論自体が凋落していくなかで忘れられた研究となっていった。

この章の主たる目的は、近代化論およびCADにおける「政治的なもの」の欠落に論じることにある。第二次世界大戦後の米国では、自らの研究の有用性を示すことが社会学者に強く求められるようになった。そうした風潮のなかで、彼らの多くは行動科学的な発想を取り入れることで科学的厳密性を追求する一方、現実の政策に応用しうる研究を目指すようになった。そこで注目を集めるようになったのが、近代化論であり、政治学的な観点からの近代化へのアプローチである政治発展論であった。

政治発展論においては政治指導者が扇動する敵対的なナショナリズムの危険性が度々指摘されていた。そのため、途上国における政治の影響力を低下させるとともに、脱政治化されたテクノクラートによる国家運営を進展させることこそが重要な課題と見なされるようになった。言わば、政治発展論で目指されていたのは、途上国における「政治的なもの」か

らの脱却であり、「イデオロギーの終焉」であった。

その一方で、人びとのあいだで国民共同体への帰属意識（ナショナル・アイデンティティ）を涵養する必要性は認められていた。そこでマスメディアに期待されたのが、人びとの共感能力を向上させることで、国民共同体の一員としての認識を広めていくという役割である。つまり、人びとはマスメディアに接触することで、見知らぬ「同胞」と心理的に一体化する能力を高める。他者のなかに自らと同じ属性を見るようになる一方、より豊かな他者と同じように暮らす自分自身の姿を想像するようになることで、自らの生活水準に対する期待をも高めていくというのである。より豊かな他者と自身との比較によって生じる「期待増大革命」こそが近代化の原動力になるというのが CAD の基本的な発想であった。

このように、CAD は他者との比較に基づく物質的期待の高まりと、国民的な帰属意識の涵養とを結びつける論理構成をとっていた。しかし、他者との比較は物質的な期待の上昇のみをもたらすわけではない。自分たちとは異なる他者との比較によって、文化的な自律性の獲得や、政治的独立への要求が高まるということもありうるものであり、それは時に国民形成との矛盾を生じさせる。本章ではベネディクト・アンダーソンの「比較の亡霊」に関する議論を手がかりとしながら、「豊かさ」にのみ注目した CAD の理論的陥穽について指摘を行った。

第2章 社会的コミュニケーション論におけるナショナリズム観

この章では、コミュニケーションという観点からナショナリズムを論じていた先駆的な研究として、カール・ドイッチュの社会的コミュニケーション論を検討した。そこでまず、ドイッチュの生い立ちに目を向け、「ナショナリズムでばらばらになってしまった国で生まれ育った」ことや、MIT でのサイバネティクスとの出会いがその後の彼の研究に大きな影響を与えたことを論じた。次に、ドイッチュによるサイバネティクス・モデルを概観し、それが政治システム論の保守的なバイアスを克服しつつも、客観性、科学性を重視するがゆえに「政治的なもの」に対する視座を欠いていたことを指摘した。

さらに、情報の流れに重きを置くドイッチュのナショナリズム論の概要を紹介し、それが文化の共有を通じた国民共同体内での相互理解の促進と、他の国民共同体との間での相互理解の相対的な低下、筆者の用語で言うなら「コミュニケーション的なもの」による分断の進行を重視していたことを明らかにした。加えて、ドイッチュの「極端なナショナリズム」に関する見解を取り上げることで、彼の理論がもつ今日的な意義についても検討を行った。

第2章の後半ではドイッチュの理論とベネディクト・アンダーソンのそれとを比較し、前者が文化の共有によって実際に人びとのあいだでの高度な相互理解が可能になることを論じていたのに対し、後者は高度な相互理解が可能だと想定される見ず知らずの同胞がイメージされるようになる過程を重視していたことを指摘した。そこから、「文化」概念には、人びとの相互理解の可能性を示唆するシンボリックな側面と、そうした相互理解を実質的に促進していく側面とが存在しうることを、そしてそれら二つの側面が相互に補強し合うことで「コミュニケーション的なもの」による区別がより確固たるものになりうることを論じた。加えて、文化のそうした二つの側面はいずれも「政治的なもの」と深く結びついており、友／敵の区分と、「コミュニケーション的なもの」による相互理解可能／不可能という区分とが重なりあうところでナショナリズムの政治が顕在化することを述べた。

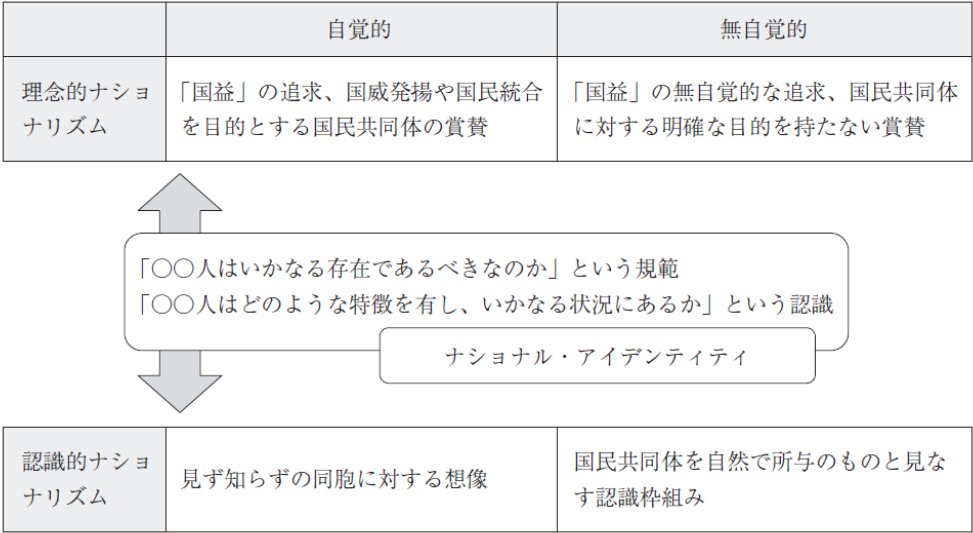
第3章 ナショナリズム概念の再検討

この章では、ナショナリズムとマスメディアとの関係性に関する基本的な分析枠組みとして、「認識的ナショナリズム」および「理念的ナショナリズム」という概念の提示を行った。ベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』を嚆矢として、ナショナリズム概念は大きく拡張され、イデオロギーとしてよりも、世界を認識するための枠組みとしてナショナリズムは理解されるようになった。そこから、さまざまな言説や表象のなかに潜むナショナリズム性を告発する試みがさかんに行われるようになった。ただし、ナショナリズム研究の裾野がそのように広がり、文化的な領域での国民形成やその再生産過程に注目が集まる一方で、ナショナリズムが既存の政治イデオロギーとどのような関係にあり、そこにいかなる緊張関係が伏在しているのかといった研究はそれほど進展しなかった。

そこでこの章では、認識的／理念的ナショナリズムという分析概念を導入することで、文化的領域のみならず政治的領域におけるナショナリズムの影響力を検討するための視点を提示した。認識的ナショナリズムとは「見ず知らずの人びとを文化や言語等の共通の属性を有する『同胞』として想像し、そうした同胞の集合を明確な境界線を有する単一の共同体と見なす認識の枠組み」を指す。他方、理念的ナショナリズムとは「自らが帰属する国民共同体にとっての利益、すなわち『国益 (national interest)』の実現を訴えるあらゆる思想や運動、および国民共同体の過去・現在・未来を讃える言説」を意味している。この章では、これら認識的／理念的ナショナリズムの下位類型として、それぞれに「自覚的／無自覚的」なナショナリズムが存在することを論じた。加えて、認識的ナショナリズムと理念的ナショナ

リズムとをつなぐものとして「ナショナル・アイデンティティ」を位置づけ、それぞれの概念間の関係性を明示した（図3-1）。加えて、理念的ナショナリズムの特徴を明示するため、人種主義との相違点についても考察している。

図3-1 認識的／理念的ナショナリズム、ナショナル・アイデンティティ



この章ではさらに、認識的／理念的ナショナリズムおよびナショナル・アイデンティティとマスメディアとがいかなる関係にあるのかを論じた。マスメディアとナショナリズムとの関係性をめぐる「マスコミュニケーション論」と「メディア論」との視点の相違を明らかにしたうえで、国民共同体が想像され、それが自明のカテゴリーとして人びとに深く内面化されていく過程や、様々な言説を通じてナショナル・アイデンティティが構築されていく過程、そして国益の定義をめぐる競合のなかでマスメディアが果たしうる役割について検討を行った。

第4章 ナショナリズムは肯定できるか

この章では、「進歩派のジレンマ」論を出発点として、ナショナリズムの規範理論であるリベラル・ナショナリズム論について考察する。近年、移民や難民の増大によって国内の多様性が増大し、彼らによる福祉への「ただ乗り」が問題視されるようになっている。多様性の増大によって福祉制度に対する支持が切り崩され、国民的連帯が損なわれていると主張するのが「進歩派のジレンマ」論であり、リベラル・ナショナリズム論でも同様の問題意識が語られることがある。リベラル・ナショナリズム論では同一の国民共同体に帰属しているという感覚こそが人びとの間での信頼を生み出し、国民的連帯の構築に寄与すると論じら

れるからである。

そこでこの章ではまず、国家間の巨大な経済格差が存在するなかで国民共同体内部での富の再分配を重視するリベラル・ナショナリズム論を規範理論として正当化できるか否かを検討した。国境を越える規模での富の再分配を主張するグローバル正義論とリベラル・ナショナリズム論とを比較した場合、両者は完全には整合しないものの、後者を追求する場合でも前者を無視することはできない。ただし、メディア情報の流通という観点から見ると、国境を隔てた他者の苦境に継続的な関心を生み出すことは困難であり、人びとは面識がなくとも「同胞」の境遇により大きな関心を払う。こうした状況下においてグローバルな正義を強引に実現しようとするならば反民主主義的な強制力に依存せざるをえなくなる。むしろ目指すべきは、国民的連帯の構築を進めることで「国境を越えた信頼」を醸成し、グローバルな正義を促進するという方向性である。

その一方で、「進歩派のジレンマ」論が主張するように、大規模な移民や難民の流入による多様性の増大が国民的連帯の基盤を切り崩す可能性を完全には否定できない。そこで、連帯の構築にとって不可欠である「信頼」をいかに生み出すのかが重要な検討課題として浮上する。経済格差であれ、人種やエスニシティの違いであれ、差異が不可視化されるほどに人びとのあいだでの信頼形成は容易になるという見解がある一方、多文化主義政策のように差異を可視化させたうえで人びとのあいだでの信頼形成を目指すという方向性も考えられる。このいずれの方向性を目指すかによってマスメディアに期待される役割も大きく変わってくる。しかし、差異を可視化することはステレオタイプや偏見、差別をより強化しうる一方、それを不可視化することは問題の放置へと帰結するという「差異のジレンマ」の問題が存在している。このジレンマを克服するために検討されるべきは、差異の存在を認めつつも、その差異の根底に存在する同一性をいかにして表象し、信頼の構築へとつなげるかである、というのがこの章の結論である。

第5章 ナショナリズムは福祉を促進しうるか

この章では、社会政策とナショナリズム、そしてマスメディアとの関係性の分析を試みた。福祉制度はナショナル・アイデンティティの重要な一部を構成することがあり、近年では社会政策をナショナリズムとの関連で分析する研究も行われるようになってきている。ここでは制度研究、なかでも政策形成過程における言説の役割を重視する言説的制度論の成果を参照しながら、ナショナリズムと社会政策とがいかにして結びつきうるのかを論じた。

そこでまず、制度研究の展開を概観し、新制度論の登場とそれに対する批判について紹介したのち、ヴィヴィアン・シュミットにより唱導される言説的制度論に注目した。そして、シュミットの分析枠組みと本論の分析枠組みとを組み合わせ、政策の基礎となる「世界観」は認識的ナショナリズムやナショナル・アイデンティティに対応する一方で、政策の基本的な方向性を示す「プログラムの理念」やより具体的な「政策的解決案」の実現は理念的ナショナリズムのもとで国益として位置づけられうることを論じた（図5－1）。

図5－1 シュミットによる理念の分類と本書の分析概念の対応関係

シュミットによる理念の分類	本書の分析概念
政策的解決案	理念的ナショナリズム（「国益」の追求）
プログラムの理念	
世界観	ナショナル・アイデンティティ（国民共同体の特徴およびあるべき姿の指標）
	認識的ナショナリズム（国民共同体に対する想像）

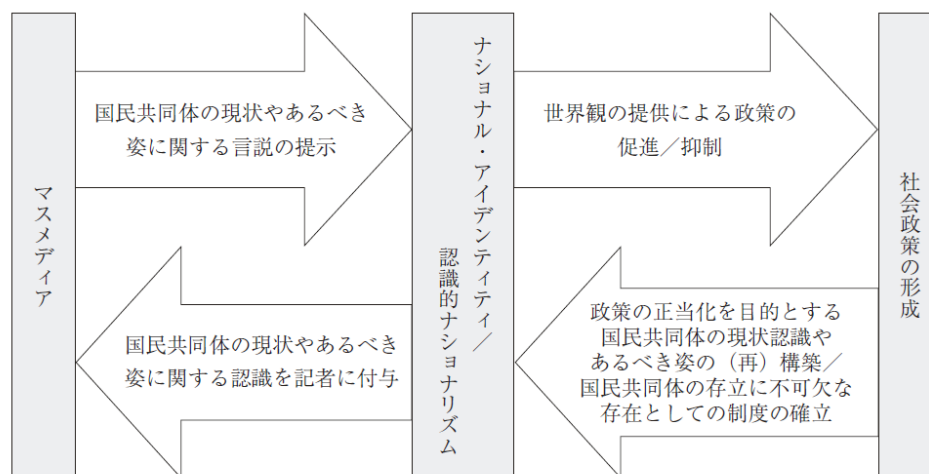
たとえば、アメリカン・ドリームという言葉によって示されるように、米国が機会に満ちた土地であるということは同国のナショナル・アイデンティティの重要な一部を構成してきた。そのような世界観は富の再分配を促進するプログラムの理念や政策的解決案の実現を困難にすることがありうる。他方、スコットランドの独立運動において中心的な役割を果たしてきたスコットランド独立党は、サッチャリズムとの対決のなかで、スコットランドのナショナル・アイデンティティの再構築を進めてきた。すなわち、富の再分配を促進するプログラムの理念や政策的解決案の必要性がまず先に認められ、そこからスコットランドは社会民主主義的な国民共同体だというナショナル・アイデンティティの構築が行われてきたのである。これらの事例に示されるように、世界観がプログラムの理念や政策的解決案のあり方を強く規定する場合もあれば、逆にプログラムの理念や政策的解決案の必要性に沿って世界観の再構築が試みられることもありうる。

加えて、社会政策によって実現される福祉制度はナショナル・アイデンティティの重要な一部を構成することがあり、それが有するシンボリックな性格ゆえに、単なる経路依存を越えて制度の維持または拡大こそが国益だという理念的ナショナリズムを喚起しうることを指摘した。

この章の後半では、こうした分析図式に基づき、政策形成におけるマスメディアの役割を検討した。政策に対するマスメディアの影響としてはアジェンダの設定が語られることが

多い。しかしここでは、政策の正当化過程に注目した。「コミュニケーション的言説」を通じて人びとに政策を受け入れさせるためには、彼らの世界観に合致する言葉でその妥当性が語られねばならない。本論文の関心からすれば、ナショナル・アイデンティティや認識的ナショナリズムと合致する必要があるということである。ここではマスメディアが「支援に値しない貧困者」の表象を通じて、福祉によって墮落してしまった国民共同体というナショナル・アイデンティティが構築され、福祉の削減を正当化する土壌となる過程などを論じた。以上の検討から、この章の末尾では社会政策、ナショナリズム、マスメディアを結びつけて分析するための視座を提示した。(図5-2)

図5-2 ナショナル・アイデンティティ／認識的ナショナリズム、マスメディア、社会政策



第6章 同胞を疑うナショナリズム

以上のように、本論文ではナショナリズムと国民的連帯との結びつきが重要な検討課題となっている。しかし、あらゆるナショナリズムが連帯の構築に寄与するわけではない。そこでこの章では、連帯構築をむしろ阻害するナショナリズムとして「シニック・ナショナリズム (cynic nationalism)」という概念を提示し、それが同胞への強い不信感を内在させながらもなぜ「ナショナリズム」たりうるのかを考察した。

ナショナリズムは国民共同体への愛を頻繁に語る一方で、同胞の一部または大多数への強い不信感を発露させることが珍しくない。その根底に流れるのは「他者は利己的な動機のみによって動く」というシニカルな人間観であり、シニック・ナショナリストはそれを補強する物語を流布する一方、自らを真の「国益」の体现者として提示するとともに、無私性のシンボルとしての国民共同体への深い愛着を示す。この物象化されたシンボルとしての国

民共同体は、その成員一人ひとりから遊離しているがゆえに、実際の成員に対する深い憤りを抱えていたとしても国民共同体への愛を語ることを可能にする。

そして、多くのシニック・ナショナリストは、国民共同体の「道徳的墮落」を解消するべく歴史教育を重視し、「国民の歴史」の再構築を試みる。この章の後半では、歴史観の共有によって国民統合を図ろうとするシニック・ナショナリズムが、結果的に国民共同体の内部に憎悪と不信とを自家中毒的に蔓延させることを指摘したうえで、より開かれた国民の物語のあり方について検討を行った。

第7章 マスメディアはいかに連帯を構築するのか

この章では、第1章で取り上げた「共感」という概念に再び着目し、国民的連帯の構築にマスメディアがいかに寄与しうるのかを考察した。連帯意識が喚起されるにあたり、同胞への共感重要な役割を果たす。たとえ直接的な面識がなかったとしても、新聞の記事やテレビニュースで描き出される同胞の喜びや苦しみへの共感、ある種の一体感を生み出すからである。しかし、共感原理に対しては根強い批判が存在し、それを看過することはできない。そこで、この章ではまず共感原理に対していかなる批判が行われてきたのか、マスメディアが社会的弱者への共感を喚起するさいにはどのような危険性を伴うのかを論じた。

ハンナ・アレントが主張するように、社会的弱者への共感はその対象との強い心理的一体化を生じさせ、その対象に害をなす存在を排除するためであればいかなる手段も許容されるといった発想に帰結することがある。しかも、被害者として社会的弱者が位置づけられる場合、それに異議を唱える者は加害者とみなされ、その意見は論駁されるものというより社会的に排除されるべきものとみなされてしまう可能性が生まれる。そうした「被害者政治」の言語は、社会的弱者にとどまることなく、社会内部のマジョリティが自らこそが被害者だという表明にもつながっていく。共感を媒介として被害者政治の言語が拡大していくことは、政治における複数性の確保にとって大きな脅威となりうる。しかし、それでも国民的連帯の構築にあたって共感原理が果たしうる役割を無視することはできない。

そこでこの章の後半では、共感の喚起を通じてマスメディアはいかに国民的連帯の構築に寄与すべきなのかを検討した。社会的弱者への共感を喚起しようとする場合、マスメディアはしばしば「無力で善良な彼ら」という表象に依存する。しかし、そうした形での表象は往々にして「怠惰で強欲な彼ら」というイメージを逆説的に喚起し、バッシングへと帰結する。この章では、そうしたジレンマを克服するための方策として、分業および役割概念に注

目する。社会的弱者を「無力で善良な彼ら」という受動的な存在ではなく、「自らの役割を真摯に遂行していたり、それを願いつつも遂行できない人びと」としてより主体的に描き出し、それによって共感を喚起することが求められる。

以上のようにこの章では国民的連帯の構築にあたってマスメディアが果たすべき役割について検討しているが、それが国民共同体を単位とする以上、ある程度の排他性を帯びることは避けられない。この章の末尾では、国民的連帯を基盤としつつも、より包摂的な連帯の原理として「複合的連帯」を提起するが、それでもそこに包摂されない人びとが生まれることが検討課題として残された。

第8章 ナショナリズムの排他性はいかに緩和されるか

前章での検討を受けて、この章ではシティズンシップおよび民主主義という観点から、ナショナリズムが有する排他性を緩和するためにマスメディアが果たすべき役割を考察した。歴史的に見れば、シティズンシップの発達は国民国家の形成と密接に結びついてきた。しかし、国民国家の枠組みのなかで周縁化されてきたエスニック・マイノリティの人びとが声を上げ始める一方で、グローバル化に伴う国境を越える人口移動の活発化により、国民共同体のメンバーシップとシティズンシップを行使すべき人びととのあいだのズレが顕在化している。そのため、国民共同体のメンバーシップとシティズンシップを切り離し、後者を行使しうる人びとの範囲をさらに拡大するべきだという主張が展開されている。その一方で、シティズンシップの行使は国民共同体の成員に限定されるべきだという声も高まりを見せており、ナショナリズムがシティズンシップ拡大の障害にもなっている。

この章の前半ではまず、シティズンシップによって包摂されるべき人びとの範囲について検討を行ったうえで、シティズンシップの発達がナショナリズムとどのように結びついてきたのかを論じた。また、近年における社会構造の変化がシティズンシップの排他性を強めている点についても言及した。他方で、シティズンシップを享受しうる人びとの範囲を拡大することの難しさは、意思決定過程としての民主主義がナショナリズムと結びついてきた点にも求められる。ここでは闘技民主主義論の知見を参照しながら、「政治的なもの」の境界線と「コミュニケーション的なもの」の境界線とを一致させようとする願望が、国民共同体の内部にありながらもより開かれたシティズンシップの実現を目指す人びとを困難な立場に追い込むことを指摘した。

以上の整理を踏まえたうえで、この章の後半ではシティズンシップの境界線を拡大させ

るためにマスメディアが果たしうる役割を、①メディア多元主義、②仲介者としてのメディア、③「邪悪な動機」解釈の克服という観点から論じた。すなわちマスメディアには、脱政治化され、不可視化されがちなマイノリティの問題を適切なかたちでアジェンダ化すること、マジョリティとマイノリティの双方が主体性の感覚を保持しながら共存しうるように仲介すること、そしてマイノリティの行動に対して行われがちな邪悪な動機解釈を抑制することが求められるのである。この章の末尾では、マスメディアに対して向けられる過剰なシニシズムの問題点について指摘し、本論文の結びとした。

補論 冷戦期米国のマスコミュニケーション研究における宣教師的ナショナリズム

補論では、第1章で取り上げたCADが置かれていた政治的文脈に関する検討を行った。ここでの目的は、CADとほぼ同時期に米国で展開されていたマスコミュニケーション研究においては、マスメディアの影響力の小ささを強調する限定効果論が支配的であったにもかかわらず、CADにおいてマスメディアの影響力の大きさが前提とされていたのかはなぜかを解明することにある。

そこでこの章ではまず、米国におけるマスコミュニケーション研究の展開について概観し、限定効果理論はマスコミュニケーションの影響力をつねに小さなものと見なす一般理論ではなかったものの、マスメディアが世論に与える影響は限定的だという発想は多元的社会という米国のナショナル・アイデンティティと親和的であったことを論じた。第二次世界大戦後における米国社会の状況を肯定的に捉える発想が強い影響力を発揮するなかには、マスコミュニケーションを通じて社会変動が促されるといった発想は支持を受けにくくなっていたのである。CADもまた、こうした限定効果理論の影響を強く受けていた。ただし、CADは限定効果理論の知見を強引に解釈し直し、開発途上国においてマスコミュニケーションの影響力は大きいということの論拠として用いた。

この章の後半では、CADのこうした論理がどのような政治的文脈のもとで展開されたのかを論じた。米国が第二次世界大戦に参戦する前から、同国ではマスコミュニケーション研究者が対外政策と深く結びつくようになっていた。そうした協力体制は戦中、戦後と続いたものの、マスコミュニケーション研究による成果ははっきりと示されなかった。そこで、米国の対外政策にとっての研究の有用性を示すために注目されたのがCADであった。中東地域におけるVOAの効果の測定など、CADは冷戦期における米国の対外プロパガンダ戦略と深く結びついていた。そして、こうした政策との結びつきが「開発途上国においてはマス

コミュニケーションの影響力は大きい」という前提を疑いえないものとし、結果として分析に歪みを生じさせたことを指摘した。

この章の末尾では、「マスコミュニケーションの影響力は米国では小さいが、開発途上国では大きい」という CAD の前提が、それ自体で米国の宣教師的なナショナリズム、つまり近代化の先行者である米国が宣教師として、迷える子羊である途上国を教え導いていくという宣教師的な世界観と整合的であったことを論じた。

なお、以上の検討は大部分がマスコミュニケーション学説史に関わるものであり、全体の流れからはやや外れるものであるため、補論とすることにした。